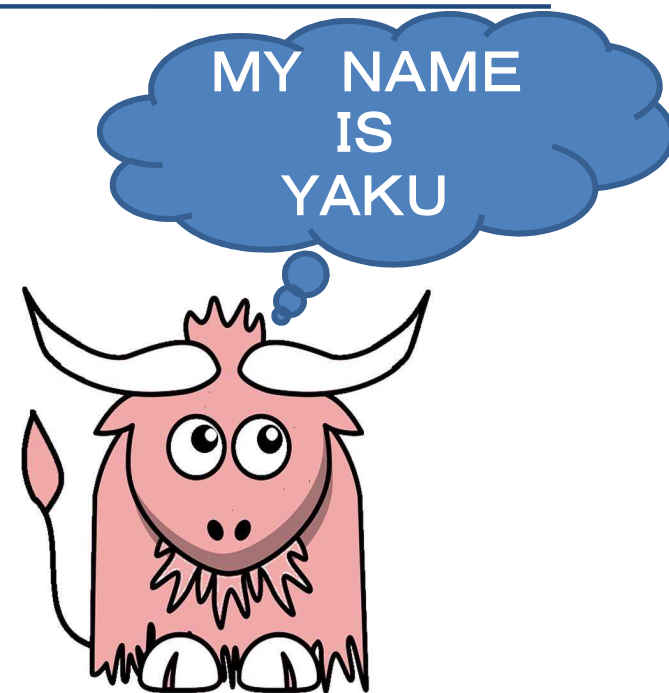


# 日本法令外国語訳整備 プロジェクトについて

---

令和元年12月  
法務省



※英訳については仮訳

法令外国語訳推進キャラクター: YAKU

# 意義

- ① 国際取引の円滑化（国際競争力の強化）
- ② 対日投資の促進
- ③ 我が国に対する国際理解の促進
- ④ 法整備支援の促進
- ⑤ 在日外国人の日常生活上の便宜

# 経緯

H16. 6 内閣の**司法制度改革推進本部**・国際化検討会において  
法令外国語訳整備に関する検討を開始



- 政府として明確に法令外国語訳の推進に取り組むことを決定

H17. 1 「法令外国語訳推進のための基盤整備に関する**関係  
省庁連絡会議**」を設置



- 当初は内閣官房に設置。議長は内閣官房副長官補

H21. 4 「**日本法令外国語訳データベースシステム**」の運用開始



- 法務省が運営する専用ホームページの運用開始
- 当初は既存の約200法令の翻訳公開からスタート

H31. 3 有識者会議「**日本法令の国際発信に向けた将来ビジョン会議**」  
が提言（「日本法令の国際発信ビジョン2019」）を取りまとめ



H31. 4 日本法令外国語訳整備プロジェクトが**本格化10年**を  
迎える

# 現 状

## 専用ホームページを運用 「日本法令外国語訳データベースシステム(JLT)」

- ・ 約**750**の法令の英語訳を公開
- ・ 一日当たり平均**10万回**のページアクセス
- ・ **世界86以上**の国や地域からアクセスあり



## 翻訳のルールとなる省庁統一的指針を公開

- ・ 「法令用語日英**標準対訳辞書**」(約**3800用語**登載)
- ・ 「法令翻訳の**手引き**」(法令翻訳の際に注意すべき点を取りまとめた手引き書)

法令用語日英標準対訳辞書  
(平成31年3月改訂版)

Standard Legal Terms Dictionary  
(March 2019 Edition)

# 日本法令外国語訳データベースシステム 画面サンプル

## 1 HPTトップ画面

「辞書検索」で訳語も検索できます

## 3 翻訳法令閲覧画面

「日英交互」など4種類の画面表記があります

## 2 翻訳法令検索画面

五十音順や分野別で翻訳法令を検索できます  
 (「産業」、「民事・商事」...etc)

## 4 翻訳法令ダウンロード例

PDFやWord形式等でダウンロードできます

# 体制

## 法令外国語訳推進のための基盤整備に関する関係省庁連絡会議

【議長】法務省大臣官房司法法制部長

【構成】19府省庁の官房長・審議官クラス

【内容】

- 政府全体の毎年の「翻訳整備計画」の策定
- 「日英標準対訳辞書」のバージョンアップ

## 幹事会

【議長】法務省大臣官房  
司法法制部司法法制課長

【構成】19府省庁の課長クラス

【内容】

- 「翻訳整備計画」のフォローアップ
- その他推進に関する事項の検討等

## 日本法令外国語訳推進会議

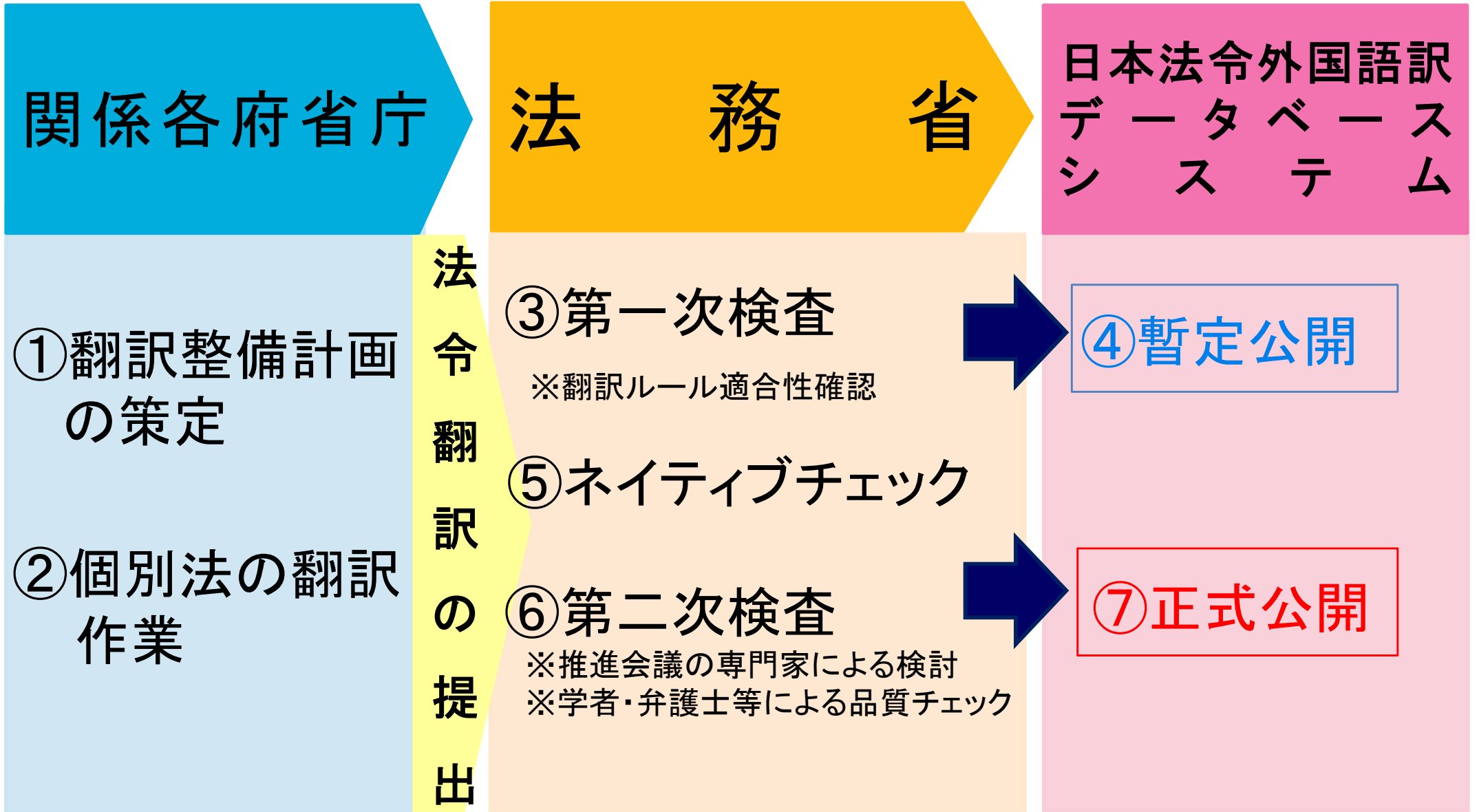
【座長】阿部博友 一橋大学大学院法学研究科教授

【構成】学者9名，弁護士9名，外国法事務弁護士2名

【内容】

- 個別の翻訳法令の品質検査・統一性確保
- 「日英標準対訳辞書」，「法令翻訳の手引き」の検討

# 業務のフロー



# 政府の最重要施策としての位置付け 1

## ✓ 令和元年6月 閣議決定

### ○ 経済財政運営と改革の基本方針2019(骨太の方針)

「利用者の利便性と業務の質・効率を高めるため治安・司法分野のICT・AI利活用を進めつつ、法令外国語訳の一層推進に向けた方策を検討する」

## ✓ 平成28年5月 対日直接投資推進会議決定

「グローバル・ハブを目指した対日直接投資促進のための政策パッケージ」

対日直接投資を呼び込むため、

①高品質を維持するためのチェック体制を構築し

②2020年度までに新たに500以上の法令の外国語訳の公開を目指す

## ✓ 平成31年4月 対日直接投資推進会議決定

「地域への対日直接投資 集中強化・促進プログラム」

AIの活用等、法令の外国語訳の抜本的加速に向けた方策や、よりユーザー目線に立った翻訳提供の在り方を検討する



# 政府の最重要施策としての位置付け 2

## ✓ 令和元年6月 経協インフラ戦略会議決定

### ○ インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)

「我が国のビジネス関係法令の高品質な英訳を迅速に作成し、(中略)このような英訳を海外に発信することを通じ(中略)我が国企業が国際競争力を強化する前提となる情報基盤を整備」

## ✓ 令和元年6月 知的財産戦略本部決定

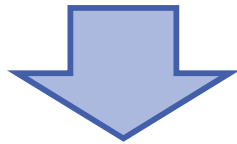
### ○ 知的財産推進計画2019

「我が国の知財関係等のニーズが高い法分野に関する法令及びその関連情報(法改正・法体系の情報等)の高品質な英訳情報提供の拡充に向け、法改正等に即応した迅速な翻訳のための体制整備(機械翻訳の活用に向けた調査検討を含む。)と利便性の高い利用環境整備を推進し、より効果的・積極的に海外発信する」

# ビジョン会議に関する経緯

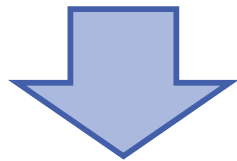
H30. 12

「法令外国語訳推進のための基盤整備に関する関係省庁連絡会議」議長決定により、「日本法令の国際発信に向けた**将来ビジョン会議**」を立上げ



H31. 3

「日本法令の国際発信に向けた**将来ビジョン会議**」が**提言**を取りまとめ



R 1. 7

「法令外国語訳推進のための基盤整備に関する関係省庁連絡会議」で**ビジョン会議**提言を報告。同**提言を踏まえて**対応していく方針を確認

# ビジョン会議の要旨

- ✓ 課題として、翻訳提供までの**スピード改善**や、ユーザー目線の**サービス向上**等に、優先的に取り組むべき
- ✓ **司令塔となる官民の会議体**（有識者を含むもの）を、今後1年以内に立ち上げ、戦略方針を策定し、ユーザー目線を重視した推進を
- ✓ 今後の取組は、**具体的かつスピード感ある**内容が必要以下を含む、戦略策定を急ぐべき
  - 新サービスとして、**法令概要情報**や**法分野基本情報の翻訳提供**を、今後1年以内に開始
  - 重要法令の翻訳不整備や最新法文・翻訳ルールへの**必要なアップデート**を、今後3年以内に実施
  - **機械翻訳の活用**や**産学官連携**に向け、今後1年以内に調査等に着手

# ビジョン会議を受けた取組 1

## ① 政府の取組の「司令塔」となる官民会議体を新たに立上げ

・R1. 12. 4

「日本法令の国際発信の推進に向けた官民戦略会議」第1回 開催

座長 東京大学名誉教授 柏木 昇

### 民側構成員

- 一般社団法人日本経済団体連合会・  
経済法規委員会企画部会長
- 欧州ビジネス協会・副会長
- 国際商取引学会・会長
- 在日米国商工会議所・副会頭
- 日米法学会・評議員
- 日本商工会議所・特別顧問
- 日本弁護士連合会・会長

### 官側構成員

- 内閣官房内閣審議官(内閣官房副長官補付)
- 内閣府対日直接投資推進室長
- 内閣府知的財産戦略推進事務局次長
- 法務省大臣官房司法法制部長
- 外務省国際法局長

### オブザーバー

- 独立行政法人日本貿易振興機構・理事
- 日本法令外国語訳推進会議・座長

# ビジョン会議を受けた取組 2

## ～法令外国語訳整備の新たな推進体制～

### 新たな官民の会議体

法令外国語訳推進のための基盤整備に関する関係省庁連絡会議

日本法令の国際発信の推進に向けた官民戦略会議  
【新設】

《国内外のユーザーの要望・意見を幅広く反映》

幹事会

日本法令外国語訳推進会議

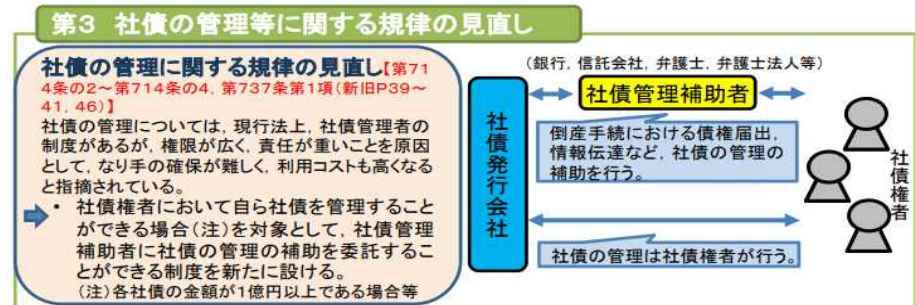
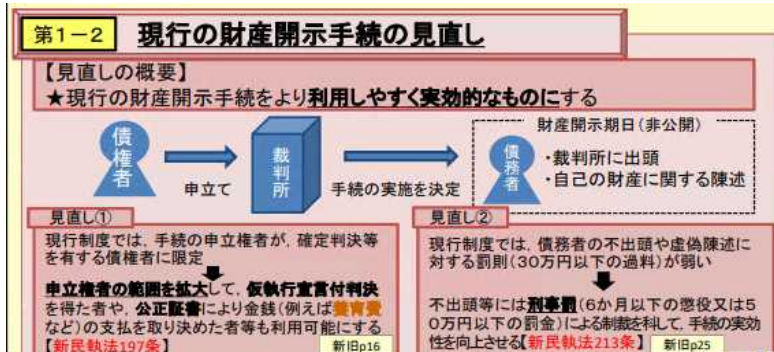
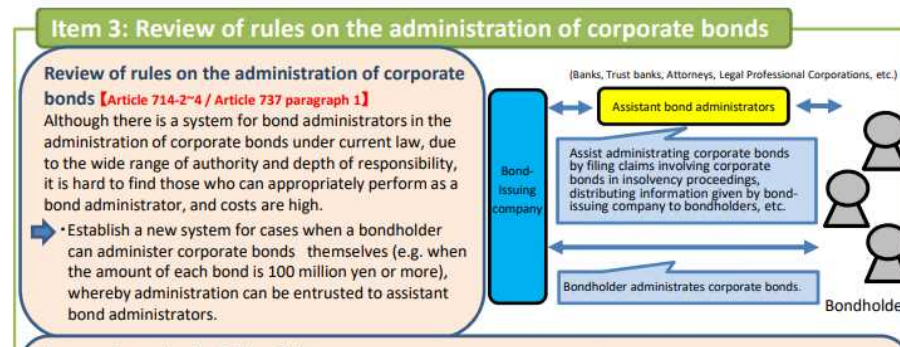
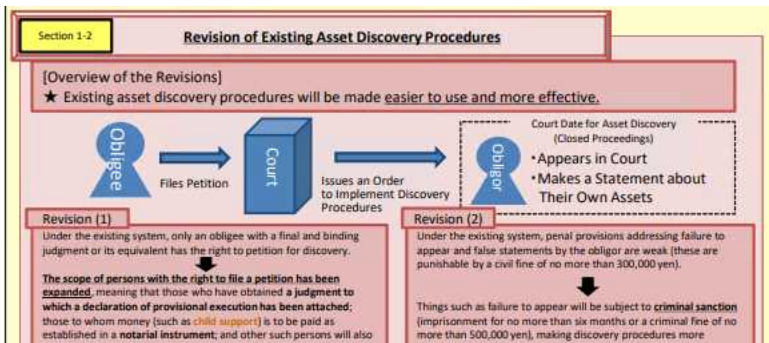
# ビジョン会議を受けた取組 3

## ② 先行的取組として、「法令概要情報」の翻訳提供を開始

- ・ R1. 9～ 法務省が、「改正法律の概要情報」の英訳公開を開始
- ・ R1. 10～ 法務省が、「国会提出法案の概要情報」の英訳公開を開始

改正法律の概要情報(例) 民事執行法等一部改正法(R1.5成立)

国会提出法案の概要情報(例) 会社法の一部を改正する法律案(R1.10閣議決定)



## ③ 関係各府省庁で、「翻訳の迅速化」を図る取組の検討開始

(例えば、法務省では、省内タスク・フォースを立上げ)

## ④ 翻訳工程におけるAI翻訳の導入可能性につき本格調査を開始

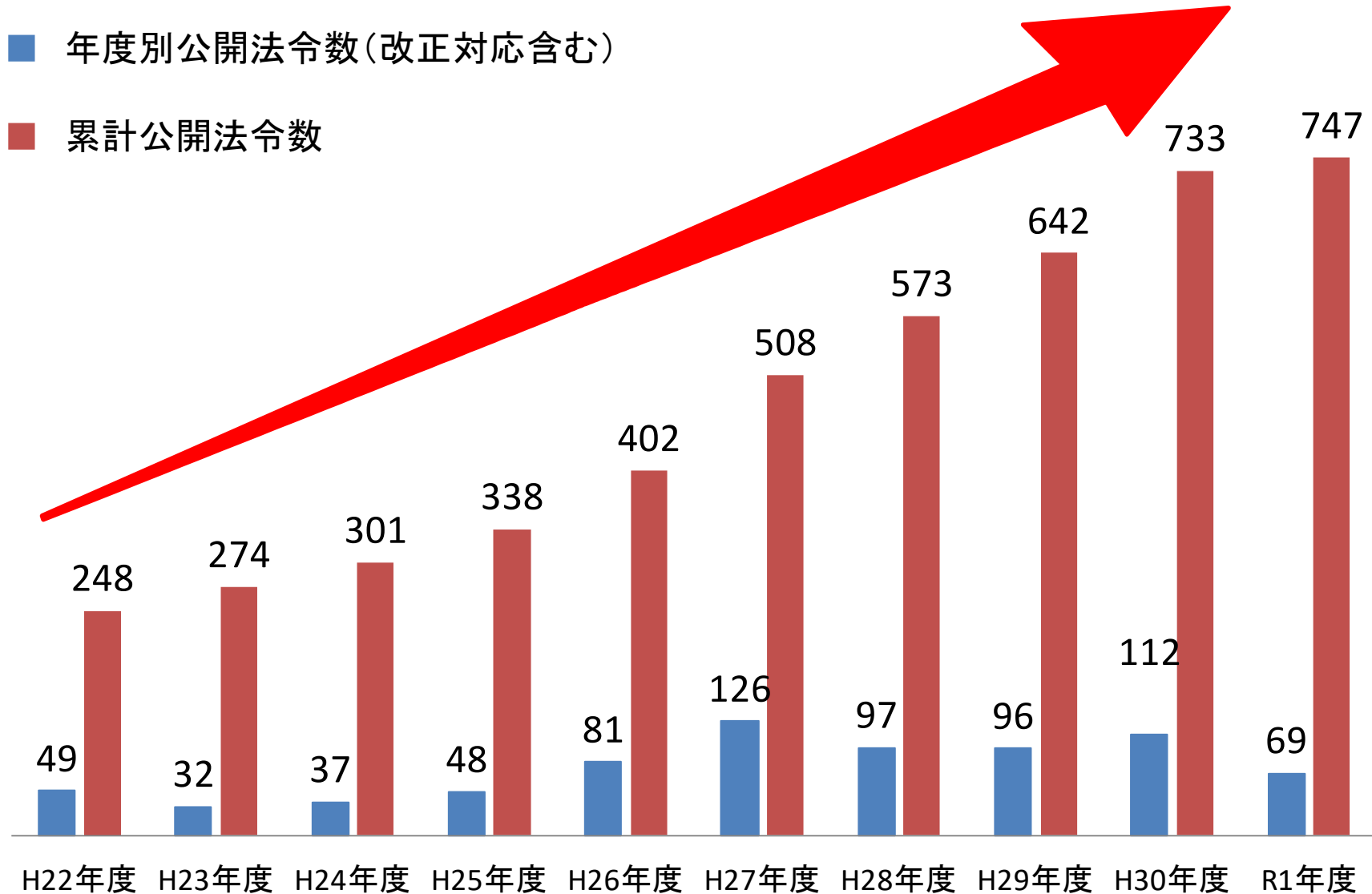
# 統計資料

---

# 日本法令外国語訳データベースシステム 公開翻訳法令数

■ 年度別公開法令数(改正対応含む)

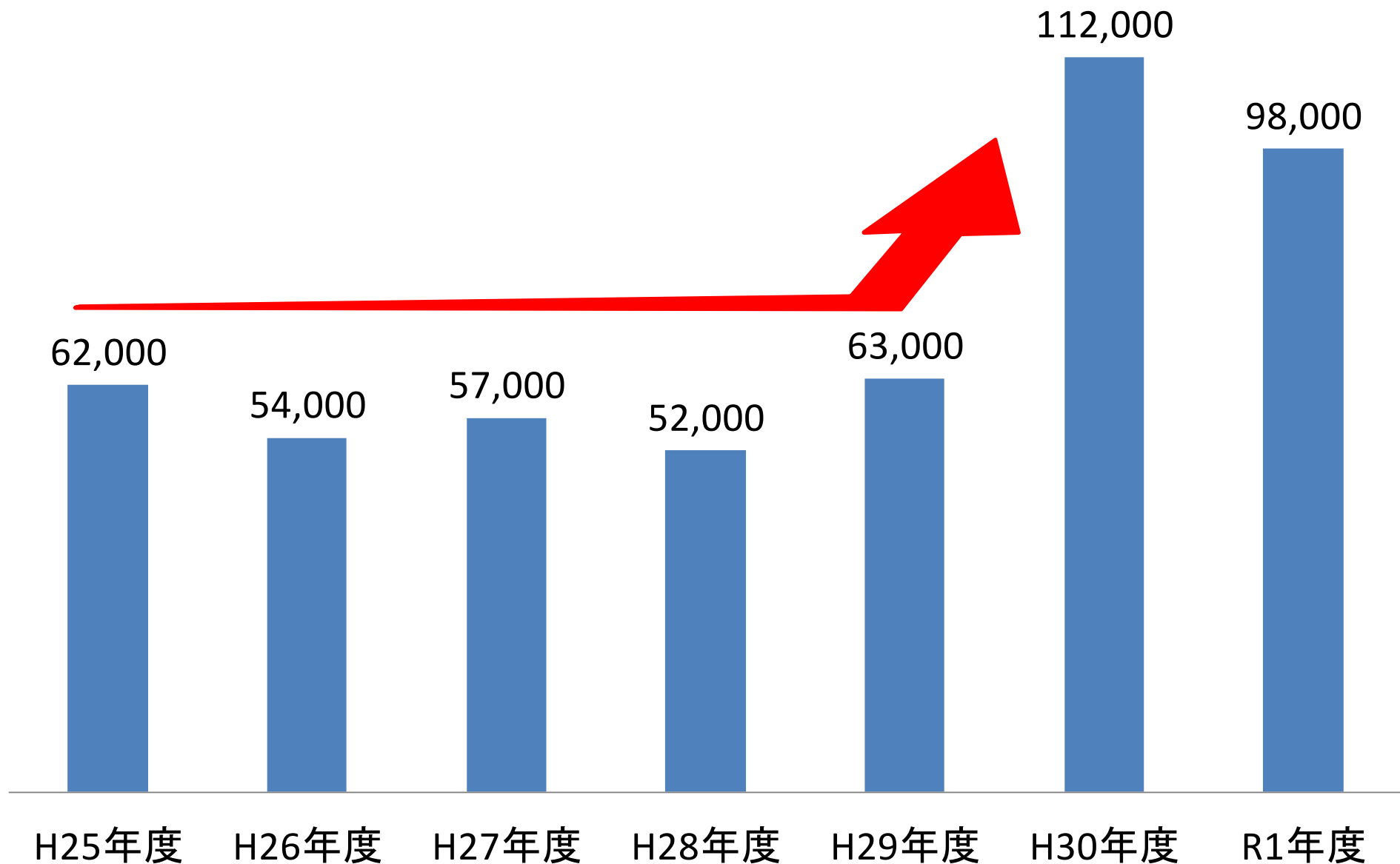
■ 累計公開法令数



※R1年度は令和元年9月末時点の数値

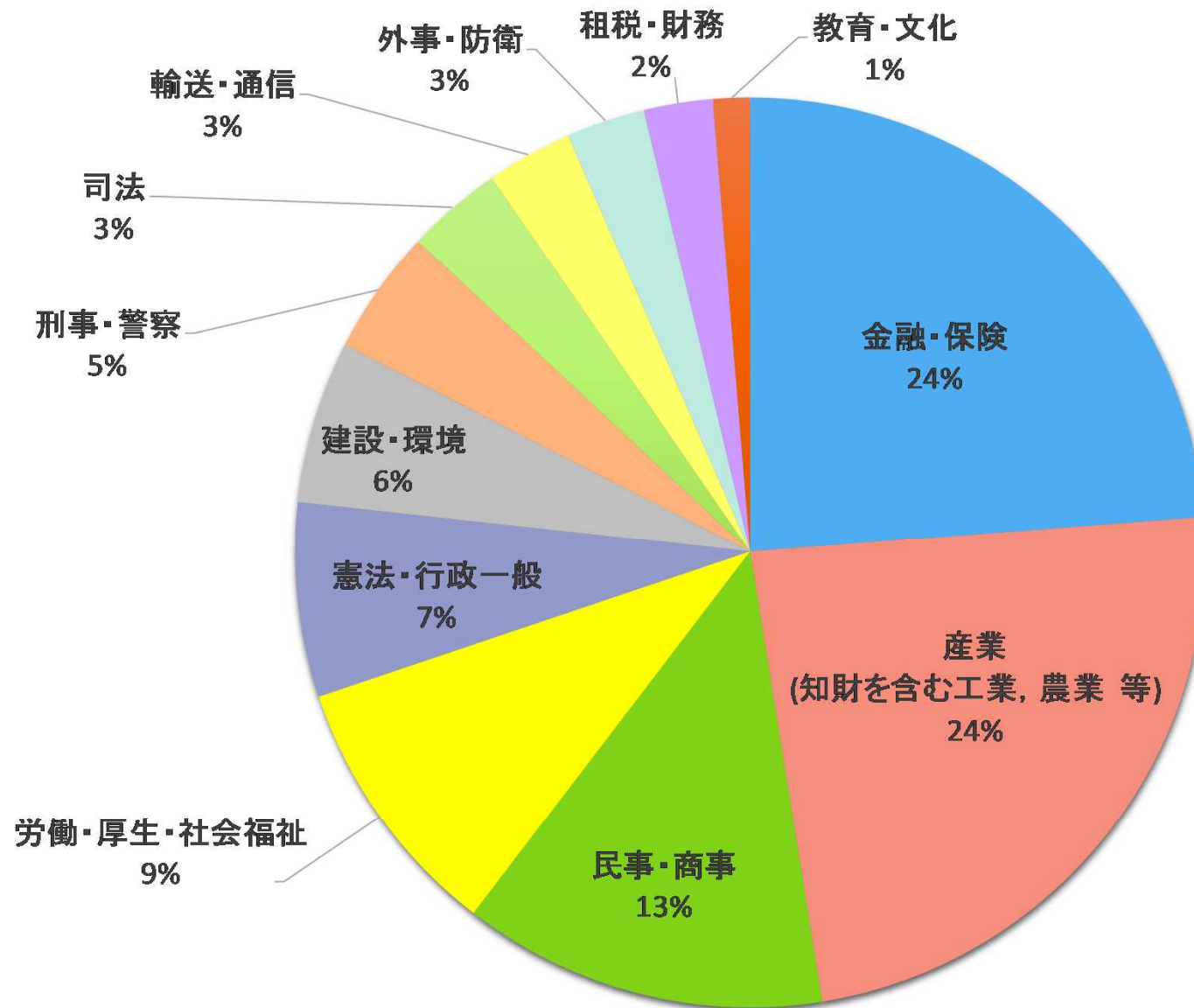


# 日本法令外国語訳データベースシステム 1日当たり平均ページアクセス数



※R1年度は令和元年9月末時点の数値

# 日本法令外国語訳データベースシステム 分野別の公開翻訳法令の現状



※複数の分野に重複する場合もあり。また、告示・通達は含まない。  
※令和元年9月末時点の数値

# 日本法令外国語訳データベースシステム

## 法令外国語訳の現状1

### アクセスの多い上位10法令

平成21年4月(システム稼働時)から令和元年  
9月末までのアクセス上位10法令

1	会社法(第一編第二編第三編第四編)
2	商品先物取引法
3	銀行法
4	会社法(第五編第六編第七編第八編)
5	民法(第一編第二編第三編)
6	民事再生法
7	中小企業等協同組合法
8	租税特別措置法(非居住者、外国法人関連部分)
9	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律
10	特許法

平成30年10月から令和元年9月末までの  
アクセス上位10法令

1	会社法(第一編第二編第三編第四編)
2	銀行法施行規則
3	会社法(第五編第六編第七編第八編)
4	保険業法施行規則(第一編から第二編第五章まで)
5	金融商品取引法
6	会社法施行規則
7	企業内容等の開示に関する内閣府令
8	保険業法施行規則(第二編第六章以降)
9	貸金業法施行規則
10	特許法

# 日本法令外国語訳データベースシステム 法令外国語訳の現状2

## アクセスの多い上位20カ国・地域

1	日本	85.0%
2	ドイツ	1.3%
3	ブラジル	1.3%
4	中国	1.2%
5	タイ	1.1%
6	オーストラリア	1.0%
7	ロシア連邦	0.9%
8	米国	0.7%
9	イタリア	0.6%
10	インド	0.6%

11	フランス	0.5%
12	ポーランド	0.4%
13	シンガポール	0.4%
14	カナダ	0.4%
15	メキシコ	0.4%
16	イギリス	0.3%
17	台湾	0.3%
18	インドネシア	0.3%
19	オランダ	0.3%
20	トルコ	0.2%

⇒ **世界86以上の国や地域**からアクセスあり。

※国や地域の比率はドメインを基に算出したもの。

※令和元年9月末時点の数値